

事業コード	0020201	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略							
事業名	秋田の園芸品目生産・販売体制緊急支援事業	施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化							
		指標コード	02	施策目標(指標)名	「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり							
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	野菜	(tel)	1803	担当課長名	黒澤正弘	担当者名	伊藤征司	
評価対象事業の内容												
1-1. 事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中で、収益性の高い複合型生産構造への転換を進めるには、感染リスクの低減を図りながら、安全な環境下で生産や販売を行うことが求められている。このため、非接触型の販売促進活動や種苗生産の効率化、さらには、調製作業の分散と長期出荷体制の構築などの取組を総合的に実施する必要がある。				5. 前回評価における指摘事項等								
				指摘事項								
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 新型コロナウイルスの感染拡大の影響が想定より長引くと予想される。				指摘事項への対応								
				6. 事業の内容 事業概要及び推進状況								
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期：R03 年 04 月） 満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） 満足度の状況 試食宣伝会などの接触型PR活動がほとんど中止になったが、非接触型PR活動にスムーズにシフトすることができた。 えだまめ種子用色彩選別機の導入により、種子選別作業の省人化が図られた。専用冷蔵庫の導入により、にんにくの長期保存が可能となり、出荷調製作業の分散が図られた。				料理メディアサイトを利用した秋田県産しいたけレシビコンテストの開催したほか、量販店にデジタルサイネージや、テレビ等マスメディアを通じた販売促進活動への助成を行った。 県オリジナル園芸品種の許諾先の秋田県農業公社でのえだまめ種子色彩選別機の導入を支援したほか、県花き種苗センターに半自動播種機を導入し、種苗生産を効率化と省力化を図った。 丸果秋田県青果株式会社が行うにんにく専用冷蔵庫の導入に助成し、にんにくの通年保存を可能にすることで出荷調製作業の分散化を実現するとともに、長期出荷体制を構築した。								
				3. 事業目的（どういう状態にしたかったのか） 新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図りながら、安全な環境下で生産や販売を行うため、種苗生産の効率化や非接触型の販売活動等の取組を総合的に支援する。				事業費等 単位（千円）				
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県、あきた園芸戦略対策協議会、公益社団法人秋田県農業公社、丸果秋田県青果株式会社				内 訳				当初計画事業費		最終事業費		
				家庭内消費拡大事業				1,678		1,650		
事業の対象者・団体 実需者、生産者、消費者				量販店等園芸品目PR事業				1,725		1,725		
				種苗生産供給体制強化事業				4,706		4,439		
達成のための手段 家庭内消費を拡大するためにレシビコンテストや、量販店等と連動した販促活動を実施した。 あきた園芸戦略対策協議会のデジタルサイネージやテレビ等のメディアを通じた非接触型PR活動に助成した。 公益社団法人秋田県農業公社の種子選別機の導入に助成し、県花き種苗センターが播種機を導入した。 丸果秋田県青果株式会社のにんにく専用冷蔵庫を導入に助成した。				新たな長期出荷体制整備支援事業				4,000		3,275		
								0		0		
				事業費計				12,109		11,089		
				財源内訳	国 庫 補 助 金				12,109		11,089	
					県 債				0		0	
					そ の 他				0		0	
					一 般 財 源				0		0	
当初計画及び最終の事業費比較				最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.9)								

7. 事業の効果及び課題の改善状況 料理メディアサイトを利用した料理コンテストでは約1万5千回と高い閲覧数を記録したほか、県産ねぎ・しいたけを使ったレシピは半永久的に閲覧できるレシピに採用され、今後の県産ねぎ・しいたけの認知・消費拡大につながるものと考えられる。あきた園芸戦略対策協議会がデジタルサイネージを活用した非接触型PR活動を県内10店舗、県外23店舗で実施したほか、テレビやラジオ等のメディアを通じた販促活動を行い、県内外に広くPRすることができた。えだまめの種子色彩選別機や花きの半自動播種機の導入により、作業の大幅な省人化が実現された。卸売業者へのにんにく専用冷蔵庫の導入により、にんにくの長期保存が可能となり、今までは販売日数が不定期で20日程度だったが、量販店等の注文に応じた周年の販売が可能となった。									
8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	主な園芸作物の系統販売額							指標の種類
	指標式	野菜戦略6品目、果樹戦略5品目、花き戦略5品目、栽培しいたけの販売額計 (単位:百万円)							●成果指標 ○業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体
	目標a	0	0	0	0	0	0	20,336	
	実績b	0	0	0	0	15,588	15,437	16,564	
	b/a							81.5%	0%
データ等の出典		全農生産販売計画							
把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 05月 ○翌々年度 月									
指標	指標名	にんにくの販売額							指標の種類
	指標式	当年実績 = 前年実績 × 10%							●成果指標 ○業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体
	目標a	0	0	0	0	0	0	91,300	
	実績b	0	0	0	0	75,419	82,846	107,469	
	b/a							117.7%	0%
データ等の出典		目標、実績:メガ団地事業実績報告及び聞き取り							
把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 05月 ○翌々年度 月									
指標を設定することができなかった場合の效果の把握方法									
指標を設定することが出来なかった理由									
成果(見込まれる効果)									

所管課の評価			評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】		○A ●B ○C
	事業の效果 適用の可否 ●可 ○不可 ○a 達成率100%以上 ●b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】		
	本事業を活用して、販売額に直接結びつく販促活動が非接触型にスムーズに移行することができたほか、にんにく専用冷蔵庫の導入により、周年出荷体制が整備され、販売額の拡大に結びついた。しかし、えだまめ種子色彩選別機や半自動移植機の導入は、県オリジナル園芸品種の安定生産に寄与するため、販売額の拡大に結びつくには数年先となると思われる。		
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○可 ●不可 ○a 1.0~ ○b 0.8~1.0 ○c ~0.8 $\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) = 1.1$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】		評価結果
	過剰投資にとならないように導入機械等の算定根拠の精査を厳正に行ったほか、一般入札や複数社の見積聴取による見積合わせを行うことにより、コスト縮減に取り組んだ。		○A 1.0~ ●B 0.8~1.0 ○C ~0.8
総合評価	○A (妥当性が高い) ●B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い)		
	新型コロナウイルスの影響により、試食販売などの接触型PR活動がほとんど中止となるなか、本事業を活用することでデジタルサイネージ等を活用した非接触型PR活動にスムーズに移行され、県産園芸品目のPR活動を継続して行うことができた。また、花きの半自動播種機の導入により、省力化・省人化が図れたことから事業効果は十分にあったと考える。		
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
政策評価委員会意見			

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	1		B	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		